

一般競争入札公告

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 黒澤 朗

1 競争入札に付する事項

件名 仮想化基盤サーバの機器更改に伴う仮想化基盤の構築及び仮想化サーバの構築移行業務委託

(1) 数量・特質等

- ① 数量：仕様書による
- ② 特質等：仕様書による

(2) 履行場所 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長指定の場所

(3) 履行期間 仕様書による

(4) 入札方法 総額にて行う。落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムにより行なう。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。（「電子入札案件の紙入札参加申立書」を平成30年1月11日（木）12時00分までに提出すること。FAX不可。）

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）で以下に格付けされている者であること。

営業品目：「役務の提供等」 競争参加地域：「関東・甲信越」 等級：「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者。

(5) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) 労働関係法令を遵守していること。

(8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(9) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近2年間（④については2保険年度）の滞納がないこと。）。

①厚生年金保険又は国民年金 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険 ④労働保険

4 契約条項を示す日時及び場所（仕様書の配布）

日時 平成29年12月11日（月）から平成29年12月25日（月）17時00分まで

場所 東京労働局総務部会計課用度係（東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階）

TEL 03-3512-1607 担当者 藤森（内線：6684） ※郵送による配付は行わないため必ず来庁のこと。

5 入札手続等

(1) 入札参加申し込み

参加を希望するものは、競争入札参加申込書及び資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し、保険料納付状況のわかる書類の写し、暴力団排除の推進に基づく誓約書、事業所情報登録票、競争参加資格等に係る申立書及び入札説明書において示す書類を下記により提出すること。

① 電子入札による参加者の場合 平成30年1月11日（木）12時00分までに電子調達システムにより提出するものとする。

② 紙入札による参加者の場合 平成30年1月11日（木）12時00分までに東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする。

FAX可 03-3512-1552

③ 暴力団排除の推進に基づく誓約書及び競争参加資格等に係る申立書の原本を平成30年1月11日（木）12時00分までに東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする。郵送による提出も可とするが、上記期限までに到着しない場合は無効となるので留意すること。

(2) 入札書受付場所及び日時

① 電子入札による場合

平成30年1月17日（水）10時30分までに電子調達システムにより提出するものとする。

② 紙入札による場合

平成30年1月17日（水）10時00分から10時30分までに下記の場所に提出するものとする。

場所 東京労働局総務部会計課用度係（東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階）

(3) 入札執行（開札）の場所及び日時

日時 平成30年1月17日（水）10時35分より

場所 東京労働局総務部会計課用度係（東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階）

(4) 再度入札（開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合）

① 電子入札による場合

平成30年1月17日（水）16時00分までに電子調達システムにより提出するものとする。

② 紙入札による場合

平成30年1月17日（水）15時30分から16時00分までに下記の場所に提出するものとする。

場所 東京労働局総務部会計課用度係（東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階）

(5) 再度入札執行（開札）の場所及び日時

日時 平成30年1月17日（水）16時05分より

場所 東京労働局総務部会計課用度係（東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階）

6 入札保証金及び契約保証金

免除とする。

7 入札の無効

入札に参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札等は無効とする。また、入札に参加した者が暴力団排除の推進に基づく誓

約書若しくは競争参加資格等に係る申立書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。その他詳細は入札説明書による。

8 契約書作成の要否

契約の締結に当たっては、契約書を作成する。

9 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると支出負担行為担当官が確認した者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

10 公告期間

平成29年12月11日（月）から平成29年12月25日（月）17時00分まで

11 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告及び仕様書に定める書類等を指定する期限までに提出し、支出負担行為担当官の確認を受けなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(3) 手続きにおける交渉の有無 無

(4) 入札参加者は、仕様書等を熟読し、内容承認の上、参加すること。

(5) その他詳細は仕様書による。